

【内閣府】

管理コード	特例要望事項	制度の現状	該当法令・条項等	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	受付番号	提案事項コード	提案主体名	特区構想名	規制の特例事項(事項名)
2000010	中心市街地整備改善活性化法における中心市街地の指定について区市町村内全域を可能とすること。	中心市街地整備改善活性化法2条及び基本指針(告示)の規定に基づいて市町村が中心市街地の区域及び位置を指定する。	中心市街地整備改善活性化法2条 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する基本的な方針 -2	D - 1	-	区市町村内全域を中心市街地に指定することは法令上可能である	1356	1356020	東京都中央区	商業振興特区	中心市街地の指定要件の緩和
2000020	民間が実施する公共建築物への補助制限の緩和			F		・ 補助金については、PFI関係省庁において、個別の事業分野ごとに現行の補助金等の交付に係る取扱い等について見直し作業を行い、PFIの特性に応じた補助金交付要綱等の改定等必要な措置を講ずることとした(平成13年9月28日 PFI関係省庁連絡会議)。したがって、各担当省庁において補助制限の緩和等、必要な措置を講ずることとなっている。	1463	1463010	留萌市	PFI推進特区	民間が実施する公共建築物への補助制限の緩和
2000030	観光振興地域における特定民間観光関連施設の対象拡大	特定民間観光関連施設は、スポーツ若しくはレクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設及び販売施設に限られている	沖縄振興特別措置法第16条第1項	F	-	特定民間観光関連施設に宿泊施設が追加されることにより、立地企業は法人税等の減免措置を受けることとなる。これは従来型の税制措置に該当するものである。	1165	1165010	平良市	国際海洋リゾート特区	観光振興地域における特定民間観光関連施設の対象拡大
2000040	沖振法における自由貿易地域・特別自由貿易地域の指定拡大	(自貿) 企業の立地を促進するとともに貿易の振興に資するために必要な地域を沖縄県知事の申請に基づき主務大臣が指定 (特自貿) 相当数の従業員を使用する企業等を集積することが沖縄における産業及び貿易の振興に資するため必要とされる地域を沖縄県知事の申請に基づき主務大臣が指定	沖縄振興特別措置法第41条及び第42条	F	-	沖縄振興特別措置法における自由貿易地域及び特別自由貿易地域については、沖縄の経済的自立を図るために特別な税制優遇措置を盛り込んだ地域指定制度であるため、今回の特区提案にはなじまないものとする。	1165	1165020	平良市	国際海洋リゾート特区	沖振法における自由貿易地域・特別自由貿易地域の指定拡大